

「この人に聞く〜MURC ソーシャルビジネス支援プログラム〜」vol.7

普段の仕事とは違う、特別な体験が出来た半年間

喜多下 悠貴さん（公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン支援チーム）

教育格差の解消や、子どもの貧困問題の解決に向けて活動する公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン。同団体のプロボノチームは、「被災地・子ども白書」の発行に向け、データ分析に協力しました。インタビューでは、チームのリーダーとして活躍した喜多下研究員に、半年間の協働から得られた学びを聞きました。

教育分野への関心をきっかけとして

ーCFCのプロボノチームに参加したきっかけを教えてください。

大学時代は、教育分野を専攻していました。そんな背景もあり、本プログラムの最終候補にチャンス・フォー・チルドレン（以下CFC）がノミネートされていると知り強い興味を覚えました。

プレゼンテーションから感じた魅力

ーどんなところに魅力を感じたのでしょうか。

最終選考会の前に、ウェブサイトでCFCがバウチャー（教育クーポン）という仕組みを用いていることを知りました。この仕組みでは、子どもたちが、通う塾や習いごとを自ら選ぶことが出来ます。学ぶ先を押しつけるのではなく、子どもが自分で選べる環境を作る、という点は魅力的だと感じました。またプレゼン選考会で代表の今井さんのプレゼンテーションを聞き、熱い気持ちと冷静な分析のバランスが良い団体だと感じました。

若手を中心に、互いをフォローし合いながら

ープロボノチームのメンバー構成について、教えてください。

チームには、5人の研究員が参加しました。自分はリーダーとして、CFCさんとのコミュニケーションの窓口役を務めました。若手が中心として活動するチームでしたが、それぞれの研究員が、自然に役割を見出しながら活動できたのではないかと思います。忙しい時は別のメンバーがフォローしながら、チームで一体的に動くことが出来ました。

被災地の子どもたちの実情を伝えるデータ分析を

ー具体的な支援内容について教えてください。

CFCさんには、「被災地・子ども白書」を発行したいという大きな目標がありました。私たちのチームは、白書発行に向けて、必要なデータの整理や分析のサポートを行いました。CFCさんが既に回収されていたアンケートデータがありましたので、それをもとに作業をお手伝いした形ですね。自分たちの日常業務の延長でもありましたが、CFCさんとのコミュニケーションには新鮮な驚きもありました。

互いが向き合ったからこそ、得られた成果

ーどのような点が新鮮だったのでしょうか。

活動の中盤で、私たちからかなり大部分のデータ分析結果をお出ししました。CFCさん側は、その一つひとつのデータについて、意味や分析の観点を、CFCさんなりに読み解いて、単純集計を超えてどのような分析ができるか、沢山の質問を出してくださったんです。

こうしたやり取りから、CFCさんの熱意を感じましたし、短時間で建設的な意見交換をすることが出来ました。その結果、半年間という限られた時間であっても、スピード感を持って取り組むことが出来たと思います。



発信する責務をリアルに感じた報告会

ープロボノ活動終了後に開催された報告会にも登壇されたね。

プロボノチームでのデータ分析結果を踏まえて、2月に当社会議室で共催セミナーを開催しました。100名を超す来場者があり、非常に熱気のある会になりました。

また新聞やウェブ記事等、39件のメディアに内容を掲載して頂きました。自分が発言したことが翌日新聞記事になるという経験は、未だかつてないものでした。自分たちが行う調査結果や発言の責任を、リアルに感じる貴重な機会になりました。

研究員としての初心を思い出せた半年間

ー改めて、プロボノ活動を振り返っての感想を教えてください。

プロボノ活動は、ソーシャルビジネス事業者さんと直接接するという意味で、普段の業務とは異質な面もありました。でもその経験は、社会課題を感じるという意味でも、自分たちが作るアウトプットが果たす役割や責任を考える意味でも、普段の働き方や業務への向き合い方にとても良い影響を与えたと感じています。

自分は現場で動いている人たちをバックアップする立場に立ちたいと思いシンクタンクに入りましたが、プロボノ活動を通じて、その初心を改めて思い出しました。この数年間で現場の方々からいただいた知識や経験を少しはお返しできたのではという実感もあって、とても充実した半年間だったと感じています。

（2015年4月28日）



喜多下 悠貴 公共経営・地域政策部 研究員

2012年東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。同年当社に入社。大学院では、生徒の進路選択と学校の進路指導、進学行動の経済格差、地域間格差などに関心を持ち研究に従事。当社入社後は、「産業（主に農業・食産業）」×「人材育成」×「福祉」という切り口から、農山村地域における豊かな暮らしの実現に向けた調査研究・コンサルティングに従事。